

大阪労働局発表  
平成27年10月22日(木)

【照会先】  
大阪労働局 職業安定部 職業安定課  
  
(電話) 06-4790-6300

報道関係者 各位

53.5%  
過去最高  
の割合

## 調査開始以来初めて半数を超える企業が 「正社員不足」と回答

### 製造業は「若年者」「長期雇用」が採用のポイント

#### 平成27年度 第2回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

大阪労働局（局長：中沖 剛）は、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業へのヒアリング調査を実施しています。

今回、平成27年度第2回目の調査を実施しました。

調査時期 平成27年9月1日（火）から平成27年9月30日（水）まで

回答企業 321社（製造業161社 非製造業160社）

#### 【調査結果のポイント】

- 9月の景況感は6月調査より改善。3か月後も更に改善の見通し。
- 正社員が「不足」「やや不足」と回答した企業は、調査開始以来初めて半数を超え、その割合は53.5%と過去最高となり、人手不足感が強まっている。
- 来年3月の大学等卒業予定者を「採用予定あり」と回答した企業のうち、約1/3（33.5%）の企業は「応募人数が昨年より減少」と回答。約半数（50.6%）の企業は「就職・採用活動開始時期の変更の影響がある」と回答。

◆ 9月の景況感は6月調査より改善。3か月後も更に改善の見通し。

正社員が「不足」「やや不足」していると回答した企業は、  
 ◆ 調査開始以来初めて半数を超え、その割合は53.5%と過去最高となり、人手不足感が強まっている。

来年3月の大学等卒業予定者を「採用予定あり」と回答した企業のうち、約1/3(33.5%)の企業は「応募人数が昨年より減少」と回答。約半数(50.6%)の企業は「就職・採用活動開始時期の変更の影響がある」と回答。

## 平成27年度 第2回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

平成27年10月22日 大阪労働局職業安定部

### ○調査目的

大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業へのヒアリング調査を実施しています。今回、平成27年度第2回目の調査を実施しました。

### ○調査時期

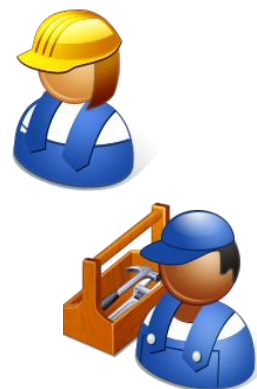
平成27年9月1日(火)から平成27年9月30日(水)まで

### ○回答企業

321社

( )は構成比

産業別 規模別	産業計		
	産業計	製造業	非製造業
規模計	321社	161社 (50.2%)	160社 (49.8%)
99人以下	124社 (38.6%)	59社 (18.4%)	65社 (20.2%)
100人以上 499人以下	118社 (36.8%)	71社 (22.1%)	47社 (14.6%)
500人以上	79社 (24.6%)	31社 (9.7%)	48社 (15.0%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

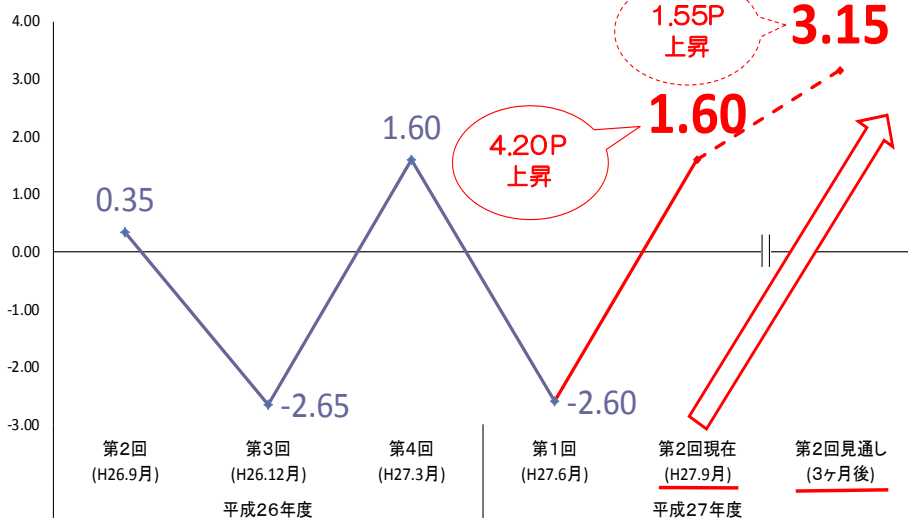
- ・良い、不足している . . . . . +1.0
- ・やや良い、やや不足している . . . . . +0.5
- ・変わらない、適正 . . . . . 0
- ・やや悪い、やや過剰である . . . . . -0.5
- ・悪い、過剰である . . . . . -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

# 1 景況感について

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

## 【景況感DIの推移(全企業)】



## 【全企業】

・平成27年9月現在の景況感DIは、6月調査(平成27年度第1回)より**上昇**(4.20ポイント上昇)し、1.60となった。

※全企業(321社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況について」

**良い・やや良い:19.6%**  
 変わらない:62.3%  
 悪い・やや悪い:18.1%

・3か月後の見通しDIは3.15と**更に上昇**(1.55ポイント上昇)している。

※全企業(321社)の回答割合「3か月後の景況について」

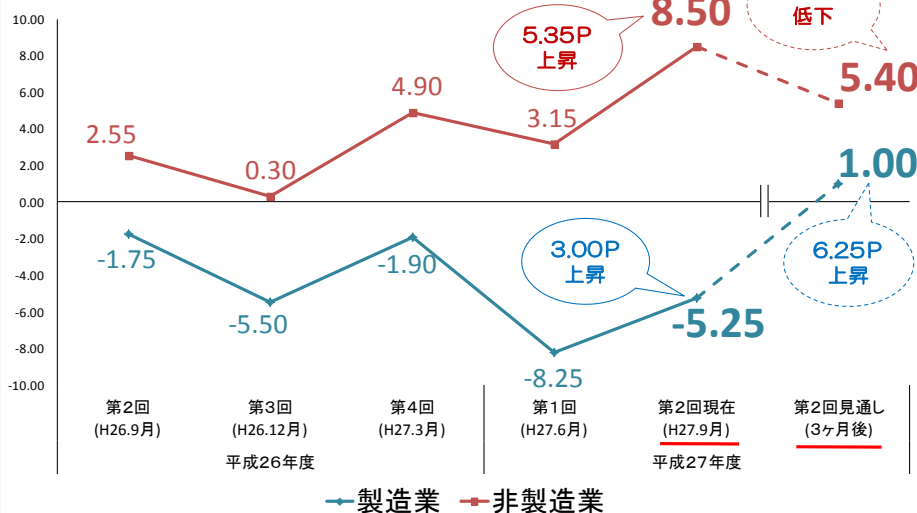
**良い・やや良い:21.5%**  
 変わらない:61.4%  
 悪い・やや悪い:17.1%

## 【業種別】

・平成27年9月現在の景況感DIは、**製造業(-5.25)、非製造業(8.50)ともに上昇**しているものの、**製造業はマイナスで推移し、非製造業の方が高い状況が続いている。**

・3か月後の見通しDIは、**製造業(1.00)は上昇し、非製造業(5.40)は低下したものの、ともにプラスの見通し**となっている。

## 【景況感DIの推移(業種別)】



～企業の声～

※(業種・企業規模)

・大手住宅、自動車メーカーなどへ定期的に納めていた部品にいったんストップがかかり出荷待機していた状態であったが、それも徐々に解除されてきている。**9月になり少しずつ受注も増え始め回復傾向**にある。(金属製品製造業・99人以下)

・**中国経済の影響**については、経済に悪化の兆しがあっても、**ある程度は織り込み済みのところであり、影響は今までほどではない**と考えている。(繊維工業・100人～499人)

・**中国経済が悪化するも、国内シフトするメーカーが増えるに**従い受注が回復している。(鉄鋼業・99人以下)

・**中国経済が減速気味**と言われているが、その分ベトナムやミャンマーといった東南アジア諸国の経済が上昇しているため、中国経済の減少分を補っている形になっている。(道路貨物運送業・99人以下)

・**外国人観光客の増加から、店舗及びホテルの改装工事依頼が増えており**業績に好影響。(建設業・500人以上)

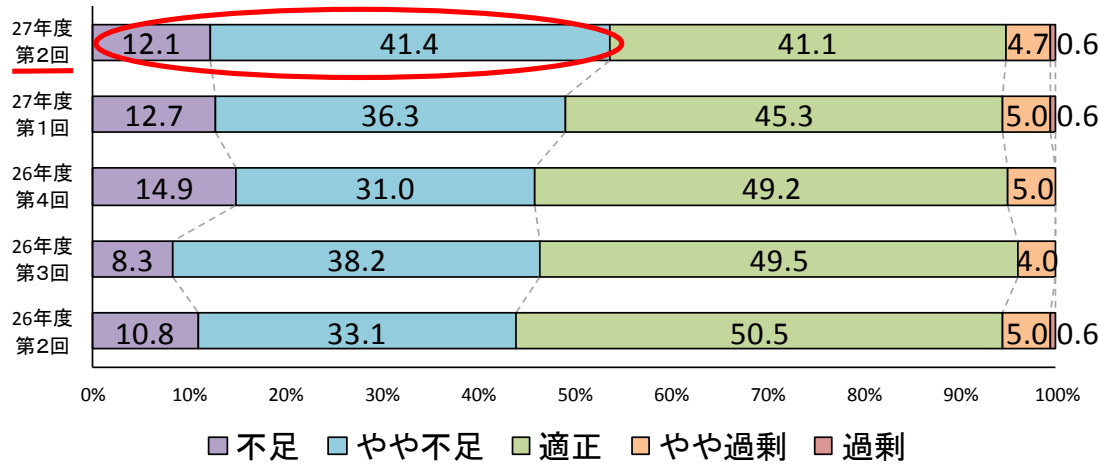
・前年に比べ景気は良い。**プレミアム商品券の恩恵**あり。使用期限の10月末以降もこの好調が維持できるかやや心配。(小売業・500人以上)

## 2 従業員の過不足感について

※**正社員の過不足感DI**:「不足」または「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」または「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。指数が大きくなるほど、不足感が強いことを示す。

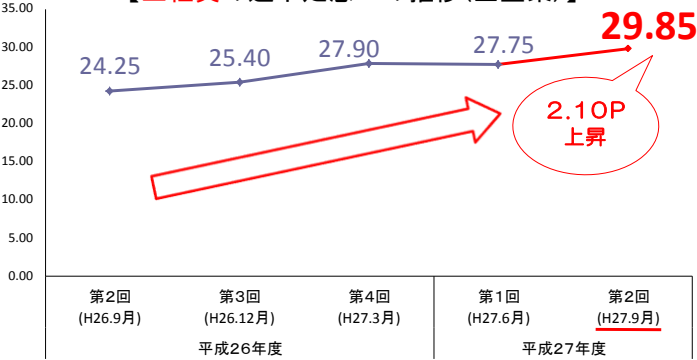
### 【正社員の過不足感の状況について(全企業)】

単位: %

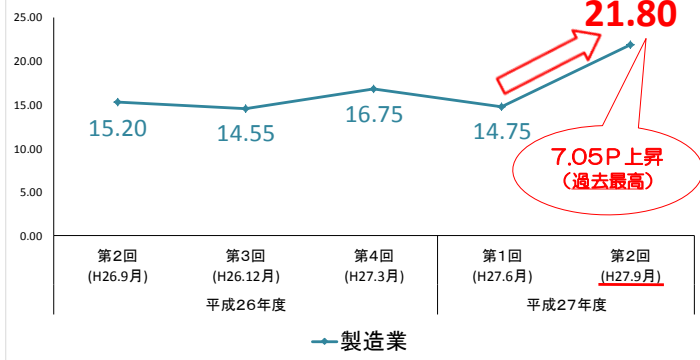


【全企業】  
 ・**正社員**について、「**不足**」「**やや不足**」と回答した企業は調査開始(平成25年6月調査)以来**初めて半数を超え**、その割合は**53.5%**と**過去最高**となり、**人手不足感が強まっている**。

### 【正社員の過不足感DIの推移(全企業)】



### 【製造業における正社員の過不足感DIの推移(業種別)】



- ・正社員の過不足感DI(29.85)は、は2.10ポイント**上昇**している。
- ・**製造業**(21.80)は、**過去最高の上昇**(7.05ポイント)となっている。

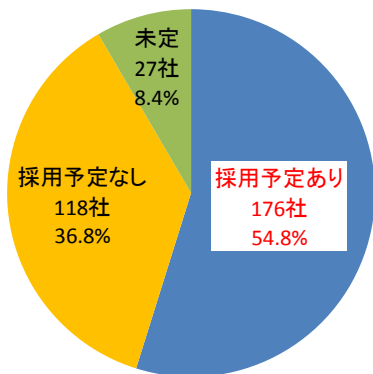
### ～企業の声～

※(業種・企業規模)

- ・熟練を要する仕事なので**長く勤めてもらえるかが採用のポイント**。若い方を一から育てていくための**正社員募集**である。(印刷・同関連業・100人～499人)
- ・従来アルバイト採用後に正社員登用としていたが、**若年者の応募がないため正社員求人に変更**した。(化学工業・99人以下)
- ・パートや契約社員については定着が課題となっており、早期退職が依然として多い状況であるため、**優秀な人材を正社員として登用**する動きがより出てきている。(食料品製造業・500人以上)
- ・正社員がやや人手不足のため**派遣社員、有期雇用社員を正社員に切り替える**べく面接を行っている。(非鉄金属製造業・500人以上)
- ・新規大卒採用は飲食業の場合、大手でないと難しい。**学歴問わずアルバイトの中から見極め**、店長・部長面接により**正社員登用**。(飲食サービス業・100人～499人)

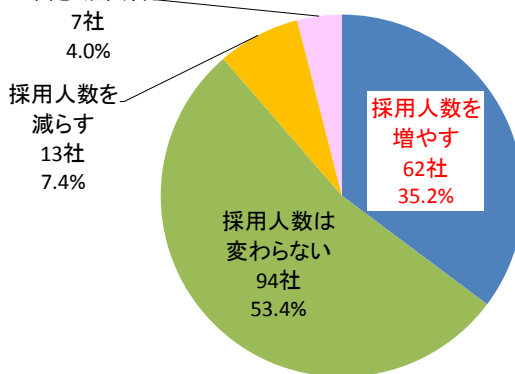
### 3 新規大学等卒業予定者の採用状況について

【①来年(平成28年)3月大学等卒業予定者の採用予定について】



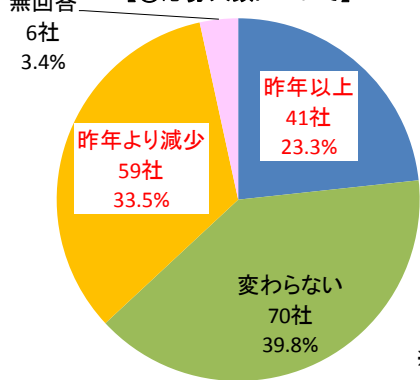
※計321社

【②採用計画について】



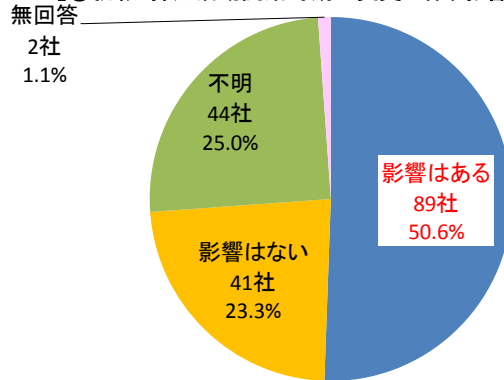
※採用予定あり企業計176社

【③応募人数について】



※採用予定あり企業計176社

【④就職・採用活動開始時期の変更に伴う影響について】



※採用予定あり企業計176社

- ・来年(平成28年)3月の大学等(短大・高専・専修学校を含む)卒業予定者について、**半数を超える(54.8%)**企業が「**採用予定あり**」と回答しており、うち「**採用人数を増やす**」と回答した企業は**35.2%**となっている。
- ・「採用予定あり」と回答した企業のうち、**約1/4(23.3%)**の企業が「**応募人数が昨年より増加**」と回答する一方、**約1/3(33.5%)**の企業は「**応募人数が昨年より減少**」と回答している。
- また、**約半数(50.6%)**の企業が「**就職・採用活動開始時期の変更の影響がある**」と回答している。

※(業種・企業規模)

#### ～企業からの声～

- ・採用環境改善に伴い、**売り手市場に変化している**。学生の大手志向、採用活動時期の変更に伴い**中小企業は採用活動の長期化等の影響を受けている**。本年度は**インターンシップの受け入れ**を行った。業界、仕事内容の理解を進めてもらうことで採用活動に活かしていきたい。(鉄鋼業・100～499人)
- ・大手が採用人数を増やしているものもあるが人が集まらない。従来4月頃に決定していた大手の選考が未だ続いており、**大手の選考終了後の活動となる中小企業にとって影響が大きい**。(ゴム製品製造業・100～499人)
- ・大学生の工場見学会を受け入れる等により、**大学との関係強化**を図っている。(食品製造業・500人以上)
- ・学生の応募人数は減っているが、**大企業の選考後に増えるのでは**と思っている。(化学工業・500人以上)
- ・大手企業と中小企業と並行して就職活動を行う学生が多くなっているようで、**内定辞退が懸念**される。(建設業・100～499人)
- ・3～4月の繁忙期を避けられることはメリットではあるが、例年より予定が後ろ倒しとなったため、**学生からの入社キャンセルがあった場合の立て直しに苦慮**する。(卸売業・100～499人)